

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社N S D
【英訳名】	NSD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03－3257－1130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 志田 直
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03－3257－1130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 志田 直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,933,148	13,297,237	51,585,970
経常利益 (千円)	1,129,604	1,393,670	6,456,063
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	622,293	819,282	3,110,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	692,187	772,511	2,229,007
純資産額 (千円)	40,521,629	39,675,949	41,561,822
総資産額 (千円)	45,813,888	45,114,428	48,193,141
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	14.15	19.05	70.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	14.15	19.04	70.98
自己資本比率 (%)	87.4	86.7	85.1

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期における我が国経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続ки、企業業績は高水準で推移したことから、緩やかな回復基調となりましたが、アジア新興国・資源国の景気の減速や円高・株価下落等による我が国の景気下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続きました。

情報サービス産業におきましては、一部でIT投資に慎重な動きが見られるものの、最先端のIT技術の戦略的分野への積極的な活用や、既存の大型システムの更改等もあり、受注環境は引続き順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは3ヵ年の中期経営計画2年目の目標達成に向けて、長年に亘って培ってきた業務ノウハウやシステム構築力を活かし、積極的な受注活動を推進するとともに、サービス利用型ビジネスへの取組みを強化・推進してまいりました。

その結果、当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	13,297百万円	（前年同期比11.4%増）
営業利益	1,384百万円	（前年同期比26.4%増）
経常利益	1,393百万円	（前年同期比23.4%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	819百万円	（前年同期比31.7%増）

当第1四半期における売上高につきましては、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことから、前年同期比11.4%の増収となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、長期金利低下に伴う退職給付費用の増加や税率変更に伴う外形標準課税の増加といった売上原価や販管費の増加要因もありましたが、増収による利益の増加等により、いずれも前年同期比20%超の増益となりました。

また、事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

＜システムソリューションサービス事業＞

システムソリューションサービス事業は、システムの受託開発において、金融業・製造業・公共団体からの受注が順調であったことから、売上高は、前年同期比11.5%の増収の13,202百万円となりました。

＜不動産賃貸事業＞

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の空室率を前年同様に低位に抑えたことから、売上高は前年同期比横ばいの94百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は56百万円であり、システムソリューションサービス事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月5日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,172,160	48,172,160	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	48,172,160	48,172,160	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成28年4月1日 ～ 平成28年6月30日	—	48,172	—	7,205,864	—	6,892,184

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 4,663,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,165,100	431,651	—
単元未満株式	普通株式 343,760	—	—
発行済株式総数	48,172,160	—	—
総株主の議決権	—	431,651	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株（議決権4個）及び18株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己保有株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都千代田区神田 淡路町2丁目101番地	4,663,300	—	4,663,300	9.68
計	—	4,663,300	—	4,663,300	9.68

(注) 1. 上記自己保有株式には、単元未満株式2株は含まれておりません。

2. 当第1四半期末（平成28年6月30日）の自己保有株式は5,253,880株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,022,776	22,136,516
受取手形及び売掛金	10,754,970	8,744,597
商品及び製品	103,044	76,550
原材料及び貯蔵品	7,105	12,090
その他	680,253	683,277
貸倒引当金	△24,494	△18,808
流動資産合計	34,543,656	31,634,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,600,436	3,581,168
土地	4,770,389	4,770,117
その他（純額）	363,170	360,508
有形固定資産合計	8,733,996	8,711,794
無形固定資産		
のれん	628,015	578,735
その他	765,272	729,552
無形固定資産合計	1,393,287	1,308,288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,727,021	1,665,430
その他	1,795,939	1,795,450
貸倒引当金	△760	△760
投資その他の資産合計	3,522,200	3,460,120
固定資産合計	13,649,484	13,480,203
資産合計	48,193,141	45,114,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,857,736	1,802,721
未払法人税等	1,348,651	601,036
賞与引当金	409,504	246,099
役員賞与引当金	—	17,500
株主優待引当金	54,699	50,948
その他	2,501,241	2,305,594
流動負債合計	6,171,832	5,023,900
固定負債		
退職給付に係る負債	376,300	333,355
その他	83,186	81,223
固定負債合計	459,486	414,578
負債合計	6,631,318	5,438,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,421	6,892,421
利益剰余金	34,913,265	34,122,720
自己株式	△5,975,221	△6,984,048
株主資本合計	43,036,330	41,236,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,504	269,775
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	245,875	173,438
退職給付に係る調整累計額	△1,576,594	△1,539,692
その他の包括利益累計額合計	△2,036,539	△2,101,804
非支配株主持分	562,031	540,795
純資産合計	41,561,822	39,675,949
負債純資産合計	48,193,141	45,114,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	11,933,148	13,297,237
売上原価	9,635,528	10,769,452
売上総利益	2,297,619	2,527,785
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	462,207	435,894
賞与引当金繰入額	8,770	7,905
役員賞与引当金繰入額	17,500	17,500
退職給付費用	10,639	12,886
福利厚生費	141,725	151,690
賃借料	101,770	88,477
減価償却費	32,871	32,093
研究開発費	58,964	56,670
その他	368,381	340,609
販売費及び一般管理費合計	1,202,830	1,143,727
営業利益	1,094,789	1,384,057
営業外収益		
受取利息	3,480	1,154
受取配当金	24,299	16,912
その他	27,633	23,321
営業外収益合計	55,413	41,388
営業外費用		
為替差損	—	26,738
事務所移転費用	15,000	—
その他	5,598	5,036
営業外費用合計	20,598	31,775
経常利益	1,129,604	1,393,670
特別利益		
投資有価証券売却益	6,571	—
その他	42	—
特別利益合計	6,614	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18,740
減損損失	4,319	271
特別損失合計	4,319	19,011
税金等調整前四半期純利益	1,131,899	1,374,658
法人税等	494,128	535,659
四半期純利益	637,770	838,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,476	19,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	622,293	819,282

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	637,770	838,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,906	△29,729
為替換算調整勘定	31,495	△73,660
退職給付に係る調整額	10,015	36,901
その他の包括利益合計	54,416	△66,488
四半期包括利益	692,187	772,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676,554	754,017
非支配株主に係る四半期包括利益	15,633	18,493

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率に税制改正を加味した税率で計算をしております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	99,639千円	104,081千円
のれんの償却額	31,207千円	16,444千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	1,472,571	33	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	1,609,827	37	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,838,740	94,408	11,933,148	—	11,933,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,770	6,770	△6,770	—
計	11,838,740	101,179	11,939,919	△6,770	11,933,148
セグメント利益	1,068,916	37,722	1,106,639	△11,849	1,094,789

(注) 1. セグメント利益の調整額△11,849千円には、セグメント間取引消去7千円、全社費用△11,856千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のElectronic Interface Associates, Inc. から、ITインフラ事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において441,373千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,202,474	94,762	13,297,237	—	13,297,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,689	5,689	△5,689	—
計	13,202,474	100,451	13,302,926	△5,689	13,297,237
セグメント利益	1,362,975	33,645	1,396,620	△12,562	1,384,057

(注) 1. セグメント利益の調整額△12,562千円には、セグメント間取引消去22千円、全社費用△12,585千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円15銭	19円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	622,293	819,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	622,293	819,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,979	43,016
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円15銭	19円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,609,827千円
- (2) 1株当たりの金額 37円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月3日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

株式会社N S D

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。